



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス
コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成28年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	2,318	51.9	198	301.2	189	303.8	149	369.0
27年10月期第1四半期	1,525	△29.3	49	—	46	—	31	25.2

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 148百万円 (369.4%) 27年10月期第1四半期 31百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年10月期第1四半期	86.25	—
27年10月期第1四半期	18.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
28年10月期第1四半期	9,167	—	2,010	—	21.9	—	1,161.35	—
27年10月期	9,593	—	1,879	—	19.6	—	1,085.85	—

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 2,010百万円 27年10月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,892	21.0	340	40.5	316	37.6	285	66.2	165.09
通期	8,226	—	391	—	341	—	354	—	205.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年1月28日開催の第56回定時株主総会において、平成28年5月1日付で連結子会社である株式会社パルとの吸収合併契約について承認を受けております。従いまして、第2四半期(累計)は連結業績予想数値、通期は個別業績予想数値をそれぞれ記載しております。なお、通期個別業績予想数値の前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期1Q	1,732,000 株	27年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	898 株	27年10月期	898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期1Q	1,731,102 株	27年10月期1Q	1,731,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日～平成28年1月31日）のわが国経済は、個人消費や設備投資は緩やかに回復しているものの、米国の利上げや中国を初めとする新興国経済の減速と原油価格の下落に起因する不安定な株価・為替相場に加え、海外での地政学リスクが高まるなど、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進すると共に、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益性の向上に取り組んでまいりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が引続き低迷を続ける中、国内物流用の木製パレットや通信関連用電線ドラム用材の荷動きに若干の回復が見られるなど、梱包用材の受注環境は一進一退の状況が続いております。原木価格につきましては、最大消費国である中国経済の成長鈍化により期首からは弱含みで推移していたものの、直近では同国沿岸部の輸入丸太在庫量が調整されたことでFOB価格が高騰する等、値動きの荒い展開が続いております。

このような環境のもと、本社工場（広島県福山市）において需給バランスを考慮し、市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、必要以上に出荷量の拡大を迫わず、適正価格による製品販売を徹底すると共に、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜・北海道カラ松等の国産材の商材販売を強化することで既存の販売チャネルを維持し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は11億52百万円（前年同四半期比98.7%）、営業利益は1億59百万円（前年同四半期比130.6%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や資材価格の高止まり、公共投資の減速感が強まっているものの、企業業績の回復により設備投資意欲も引続き旺盛なこともあり、建設業界の受注環境は回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高めることで、従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓を着実に進め、提案型受注活動の強化に努めてまいりました。また、期首からの繰越工事の大型施工物件が順調に完工し、引続き工事利益率の向上を目標とした受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底等の施策を実施してまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する買取価格の低下や出力制御ルール適用によって、市場の低迷が続く、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、商談から施工までの期間が比較的短い小規模（50kW未満の低圧容量）物件をターゲットとした受注活動に注力してまいりました。また、自社の太陽光発電所につきましては現在約4.5メガワットが稼働し、当連結会計年度末には約10メガワット、来期以降現在計画中のものを含めると合計で約12メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、売上高は10億30百万円（前年同四半期比444.8%）、営業利益は87百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）となりました。

ライフクリエイト事業のカラオケ部門におきましては、平成28年1月をもって残りの1店舗を閉鎖し、カラオケ事業から撤退いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、冬季料金の設定や各種イベントの開催を行い、来場者数の確保に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、平成27年11月にフィットネスコミュニティ「スポパル」1号店をオープンいたしました。300坪ほどの洗練されたフロアは、ジムエリアとスタジオに分かれており、広島県福山市初のスタジオプログラムを導入しております。

「げんき・きれい・ともだち」を基本理念とするスポパルは、会員様とのコミュニケーションを大切にし、みなさんの身体と心のげんき、きれいづくりをサポートしながら、誰もが楽しく集まるコミュニティづくりを目指してまいります。

その結果、売上高は93百万円（前年同四半期比88.4%）、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

なお、従来の「アミューズメント事業」セグメントの名称を「ライフクリエイト事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は2件でありました。

その結果、売上高は42百万円（前年同四半期比193.5%）、営業利益は16百万円（前年同四半期比110.2%）となりました。

上記の結果、売上高は23億18百万円（前年同四半期比151.9%）、営業利益は1億98百万円（前年同四半期比401.2%）、経常利益は1億89百万円（前年同四半期比403.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円（前年同四半期比469.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億26百万円減少し91億67百万円となりました。その主な要因は仕掛品が1億7百万円、原材料及び貯蔵品が1億76百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億79百万円、リース未収入金が1億6百万円、その他（主に前渡金）が3億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億57百万円減少し71億56百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が1億49百万円増加し、短期借入金が3億円、その他（主に未払金）が2億48百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加し20億10百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億31百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想につきましては、平成27年12月14日の「平成27年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,312	511,984
受取手形及び売掛金等	2,736,015	2,684,985
電子記録債権	3,240	13,439
リース未収入金	844,730	738,336
商品及び製品	63,929	88,007
販売用不動産	272,029	205,520
仕掛品	630,351	738,340
原材料及び貯蔵品	34,173	210,854
その他	547,226	200,859
貸倒引当金	△1,196	△1,887
流動資産合計	5,821,813	5,390,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	380,240	466,325
機械装置及び運搬具（純額）	830,681	812,613
土地	2,106,790	2,106,790
その他（純額）	263,540	198,569
有形固定資産合計	3,581,253	3,584,299
無形固定資産	29,387	34,453
投資その他の資産		
投資有価証券	112,648	111,111
その他	54,383	49,983
貸倒引当金	△6,046	△3,250
投資その他の資産合計	160,985	157,844
固定資産合計	3,771,625	3,776,597
資産合計	9,593,439	9,167,039

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	946,435	1,096,133
短期借入金	650,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	955,540	923,070
未払法人税等	29,394	24,483
賞与引当金	59,996	26,835
完成工事補償引当金	165	151
その他	1,363,644	1,114,795
流動負債合計	4,005,176	3,535,469
固定負債		
長期借入金	3,325,772	3,235,652
役員退職慰労引当金	45,389	47,202
退職給付に係る負債	141,507	140,020
資産除去債務	6,108	11,536
その他	189,764	186,744
固定負債合計	3,708,542	3,621,155
負債合計	7,713,719	7,156,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	652,046	784,043
自己株式	△800	△800
株主資本合計	1,849,206	1,981,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,472	28,855
繰延ヘッジ損益	41	355
その他の包括利益累計額合計	30,514	29,211
純資産合計	1,879,720	2,010,414
負債純資産合計	9,593,439	9,167,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,525,966	2,318,199
売上原価	1,243,294	1,888,586
売上総利益	282,672	429,613
販売費及び一般管理費	233,216	231,195
営業利益	49,455	198,418
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1,054	1,260
貸倒引当金戻入額	167	2,105
仕入割引	165	464
受取賃貸料	7,637	1,213
その他	7,197	2,440
営業外収益合計	16,231	7,496
営業外費用		
支払利息	13,510	12,106
その他	5,194	4,113
営業外費用合計	18,705	16,219
経常利益	46,981	189,694
特別利益		
固定資産売却益	3,934	157
特別利益合計	3,934	157
税金等調整前四半期純利益	50,915	189,851
法人税、住民税及び事業税	2,642	21,048
法人税等調整額	16,440	19,496
法人税等合計	19,083	40,544
四半期純利益	31,832	149,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,832	149,307

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	31,832	149,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	△1,616
繰延ヘッジ損益	155	313
その他の包括利益合計	△303	△1,302
四半期包括利益	31,529	148,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,529	148,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,167,109	231,704	105,228	21,923	1,525,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,167,109	231,704	105,228	21,923	1,525,966
セグメント利益又は損失(△)	121,758	△36,177	△3,826	14,603	96,357

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,357
セグメント間取引消去	692
全社費用(注)	△47,595
四半期連結損益計算書の営業利益	49,455

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,152,160	1,030,655	92,970	42,414	2,318,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	49	—	49
計	1,152,160	1,030,655	93,019	42,414	2,318,249
セグメント利益又は損失(△)	159,014	87,633	△21,385	16,086	241,350

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」セグメントの名称を「ライフクリエイト事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,350
セグメント間取引消去	922
全社費用(注)	△43,854
四半期連結損益計算書の営業利益	198,418

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。